

〔研究ノート〕

ASEAN 繊維産業と 自由貿易地域 (AFTA) への対応

平 井 東 幸

はじめに
ASEAN 繊維産業と AFTA
ASEAN 繊維産業の現状と特徴
ASEAN の繊維貿易構造
わが国との関係——貿易投資
おわりに

はじめに

1993 年末には多角的、グローバルな通商の一層の自由化を目指すウルグアイラウンド交渉が漸く妥結したが、一方、欧州共同体 (EC) は 1994 年 1 月から欧州連盟 (EU) に衣替えし、大西洋を隔てた北米では北米自由貿易協定 (NAFTA) が成立、そして環太平洋諸国によるアジア太平洋経済協力会議 (APEC) の動きも注目されるなど、近年再び地域主義が台頭している。そのなかで、東南アジア諸国連合 (ASEAN) もこのところベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーのインドシナ 4 カ国を加盟させて、米国、日本、中国などに対抗する東南アジア共同体構想が浮上しており、このうちベトナムは 1995 年 7 月から正式加盟した。

こうしたなかで、ASEAN は 1992 年に ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)

の創設を決め、翌93年から施行した。これは今後15年間で工業製品の域内関税率を0ないし5%に引き下げるという共通実効関税率 (common effective preferential tariff = CEPT) を設定しようというものであり、当初は1993年から実施する予定であったが、1年遅れの94年から実施されている模様である。1994年9月には、AFTAの関税引下げ期間を当初の15年間から10年間に圧縮することとされた。そして1995年夏開催されたASEAN外相会議ではベトナムの加盟を決めるとともに、新たに農産物1304品目について1996年1月1日より関税を引き下げること合意をみた。その結果、当初の工業製品のみならず農産品についても域内自由貿易フレームの対象にされることとなり、AFTAにかける加盟各国の意気込みの程がうかがわれる。

そこで、1970年代以降、アジアNIESの後を追って順調な発展を続けているこの地域の繊維産業が、今後予想されるAFTAの進展等に伴い、どのようなインパクトを受け、域内分業体制をどのように実現させていくかについて検討することにしたい。

なお、本稿は1994年にアジア経済研究所の「アセアン自由貿易地域構想と域内分業」研究会に参加して調査したことが基礎となっている。

AFTAの影響については、現時点で結論を先に述べると、おおむね以下の通りとなる。

① 繊維産業は、その製品特性そして世界各国で地場産業であるという性格から域内各国とも、基本的には自給体制にあり、おおむね経済単位に達していることから事実、域内貿易も比較的少ない(因みに、1991年について推定すると5カ国の繊維輸輸出額に占める域内の比率は約12%と小さい)。従って、AFTA実施による、いわゆる自由貿易地域から生じる分業体制促進、外国投資誘致ないし域内産業の競争力強化といった効果は当面それ程期待できそうにない。

② ただ、品目により(糸・織物では域内貿易比率は30%程度)、地域によっては(ただし、シンガポールを中心としてマレーシア、インドネシアとの間がほとん

ど)、あるいは今後の ASEAN 内外をめぐる状況の展開如何によっては、それなりのプラスの効果も期待できよう。繊維は関税引下げ加速品目に含まれており、国別にみると、現時点では、労働力が豊富で、賃金コストが域内で最も安いインドネシアが、その次にはタイが相対的に有利な立場に立つと一般的にみられている。因みに繊維品の平均関税率は、現在タイとフィリピンが最も高い。従って、この両国での効果は大きいといえる。ということは、これら両国では繊維産業の打撃はそれだけ大きくなる。他方、シンガポールは事実上、自由貿易都市であるので、効果はほとんどない。

③ 日本企業の ASEAN への直接投資は繊維製造業で 62 社 (平成 4 年 3 月現在、通産省『第 22 回我が国企業の海外事業活動』) を数えるが、これら日系企業は現在のところ AFTA に対しては、さしたる期待感はなく、おおむね静観の立場をとっている。ただ、メリットが明確かつ相当のものになればすでに進出済み企業などでは迅速に対応できるものとみられる。

なお、本節では、ASEAN 6 カ国のうち、ブルネイには事実上繊維産業はないので、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアおよびフィリピンの 5 カ国を対象とする。また、1995 年から新規加盟したベトナムについては、AFTA へは 1996 年から参加することとされているが、利用可能な情報資料が乏しいこともあって対象外とした。

ASEAN 繊維産業と AFTA

そこで、ASEAN と AFTA の仕組みについて若干解説をしておきたい。まず、前者は 1967 年にタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの 5 カ国が中国、ソ連、北ベトナムなどの共産勢力に対抗する形で結成されたものである。その後の 1984 年にはブルネイが加盟、95 年にはベトナムが加盟して 7 カ国で構成されている。

後者の AFTA は域内の経済発展を促進するため 1993 年 1 月より発足し

ており、自由貿易地域として工業製品、農産加工品、資本財の域内関税を10年以内で0ないし5%に引き下げていくものであり、繊維製品は、セメント、化学品、肥料など14品目とともに関税引下げ加速品目に含まれている。だが、AFTAは関税同盟ではない。従って域外共通関税を設定する計画もない。もっとも、域内については非関税障壁の撤廃や通商関係規則、製品規格などの統一も目標とされている。しかし、関税引下げが予定通り1994年から一斉に実施されているのかどうか(当初は1993年から実施予定)など、なお不確実な点も少なくないほか、ここにきて関税引下げを繰り上げるべし(上記の通り10年に短縮)との動きもでていることから、現時点でAFTAのインパクトを正確に評価することは難しい。また、AFTA発足が前向きというよりもむしろ、EUの拡大、NAFTA成立とその拡大予想など、とりわけ1990年代に入り世界的に再びブロック化、地域主義が力を持ち始めていることに対応した防衛的な側面が強いことにも留意する必要がある。そして、その効果については「域外貿易依存度の高さ、工業発展段階の差などからその経済効果は短期的にはそれほど大きくないと予想されている」(北村かよ子「アジア経済圏にブロック化はあるか」東レ経営研究所『TBR CONFIDENTIAL REPORT』、1993年6月、17ページ)という評価が一般的である。ただ、長期的には域内市場の拡大による海外からの投資および域内所得の上昇による市場の拡大という二つの点で期待できる(日本開発銀行「経済圏と東アジア」同行『調査』、1993年10月、68ページ)との見方がある。だが、「域内貿易は比較的少なく、しかも各国の経済はあまりに似通っているので、大きな利益をえられないかもしれない」¹⁾などの研究もある。

なお、域内関税引下げの効果について初歩的ではあるが、ここで簡単に説明しておこう。自由貿易地域(FTA)の創設により、それまでの関税が高率であればある程、その引下げ効果は大きい。次に、域内での需要が大きければ大きいほど関税引下げ効果も大きい。また、域外関税がどうなるかも問題となる。これを高水準に止めておけば域内の交易はそれだけ活発化するから

である。

ASEAN 繊維産業の現状と特徴

(1) 順調に拡大する繊維産業

まず、この地域の繊維産業の概況をみておこう。表1に各国の主要な繊維経済指標を示した。繊維産業の規模を知るために、付加価値額をみると、ASEANは1992年で120億ドルで、これはわが国(511億ドル)の4分の1、中国(191億ドル)の3分の2、韓国(103億ドル)の1.1倍と相当大きなレベルになっている。国別にはタイが50億ドルと全体の4割を占め、次いでインドネシアの38億ドルなどとなっている。後述するように、ASEANの繊維産業は1980年代後半以降、急成長をとげたが、いまや名実ともにアジアでは中国、日本、韓国、台湾につぐ一大繊維生産センターになっている。

表1 ASEAN 諸国の繊維産業の規模比較

	付加価値 (億ドル)	繊維内需 (万トン)	繊維輸出 (億ドル)	1人当り 繊維消費 (kg)
タイ	50	20.9	55	4.2
インドネシア	45	48.1	38	2.9
フィリピン	16	18.2	(20)	3.4
マレーシア	(5)	9.0	27	5.9
シンガポール	4	7.7	28	30.3*
ブルネイ	…	0.3	—	12.5
合計	120	104.2	168	3.4
日本	511	281.6	74	23.5
年次	1992	1989	1993	1989

(注) ()内は筆者推定。

(2) 「…」は不詳、「—」は皆無を示す。

(3) * = 輸出入の把握が不十分のため過大になっている。

(出所) *World Development Report*, FAO, 化繊協会, Werner International Managing Consultants.

繊維需要をみても、この地域の内需は1989年で104万トンとわが国の4割弱に相当するまでに成長している²⁾。ただし、同年の国民1人当り消費量はわずか2.5kgであった。因みに、わが国は23.5kgである。

繊維輸出額についてみると、1993年でこの地域は推定168億ドルと、わが国(74億ドル)の2.3倍、韓国(151億ドル)を上回る規模に達している。しかも、1975年当時はわずか6億ドル、80年でも10億ドル足らずであったので、その急成長ぶりは高く評価される。

その外的理由としては、大別して、

- (a) 先発グループの韓国、台湾、香港の労働力不足と労務費高騰³⁾
- (b) 1985年のプラザ合意以降の日本および韓国、台湾の通貨の騰貴
- (c) これら諸国・地域からの直接投資、工場移転、委託加工の増大
- (d) MFA(多国間繊維取極)に基づく欧米向けの輸出枠での有利な扱い⁴⁾

の4点が指摘されており、また、ASEANサイドでも通貨切下げ(インドネシア)、産業政策、通商政策の整備など、消極的な輸入代替ではなく積極的な輸出振興政策が実施されたことが、この地域の繊維産業の順調な発展を促進したと評価されている。さらに、その背景にあるのは政治的安定、経済のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)の安定、基礎教育の充実などであり、これらの諸条件は1993年9月に発表された世界銀行の『東アジアの奇跡』(*The East Asian Miracle*)でも指摘されているところである。

なお、1970—90年代の繊維産業の急速な発展を知るために、製造業の付加価値に占めるテキスタイル・アパレル製造業のシェアをみると、表2の通りである。

とくに、タイ、インドネシアなどのシェアが上昇している反面、シンガポールは低下しているが、これは同国の場合、産業の高度化により繊維産業は縮小していることを反映している。一方、近年フィリピンのシェアが回復しており、同国の政治経済が一時期に比べて安定してきていることがうかがわれる。なお、この数字には化学繊維工業は含まれていないが、これを含め

表2 各国の製造業付加価値に占める
繊維のシェア

(単位: %)

国名	1970	1990	1992
タイ	13	18 (89年)	16
インドネシア	14	14	16
マレーシア	3	6	6
シンガポール	5	3	3
フィリピン	8	10	13

(出所) 世界銀行『世界開発報告』各年版。

ると、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンではそのシェアはさらに大きくなり、繊維産業の発展がこれら諸国の経済発展を牽引していることがうかがわれる。

(2) 各国の繊維産業の規模比較と分業体制

表3は各国の繊維産業の規模を比較したものである。合繊生産については、1994年実績でインドネシアが49.7万トンで域内トップである。次いでタイの40.3万トン、これにマレーシア、フィリピンを合わせてASEAN合計で102.1万トンである。世界的にみるとインドネシアはメキシコに次いで第11位の生産国である。

短繊維紡績機については(OE紡績機を含む)、1993年現在でインドネシアが639万錠、タイが386万錠、フィリピンが157万錠、マレーシア、シンガポールを合わせてASEAN合計で1251万錠である。インドネシアはパキスタンに次いで世界の7位である。なお、EUは756錠、アフリカの825万錠と比べると、ASEANの規模の大きさがわかる。

短繊維織機についてもインドネシアが21万台でトップ、次いでタイの6.2万台、ASEAN合計で30万台である。この表にはないが、革新織機であるウォーター・ジェット・ルームおよびエア・ジェット・ルームは1993年現在でASEAN合計で前者が1万3100台、後者が9200台である⁵⁾。

表3 ASEAN 諸国等の繊維産業の生産規模比較

	雇 用 数	合 織 生 産	短繊維紡機	短繊維織機
	1988 (万人)	1994 (万トン)	1993 (万鍾)	1993 (1000台)
タイ	88	40.3	385.5	62.0
マレーシア	9	7.9	60.7	7.5
シンガポール	…	—	9.7	0.3
インドネシア	5.3	49.7	638.5	205.5
フィリピン	23	4.2	156.8	22.5
以上合計		102.1	1,251.2	297.8
日本	113	136.5	614.7	170.3
中国	752	165.3	3,937.0	935.0
韓国	66	158.3	324.7	48
台湾	33	212.3	390.6	31
香港	…	—	15.0	6.5

(注) 「…」は不詳, 「—」は皆無を示す。紡機にはOEを含む。
 (出所) 日本化学繊維協会『繊維ハンドブック』, 日本紡績協会『日本紡績月報』, 世界銀行『世界開発報告 1992』ほか。

以上の通り, ASEANの繊維設備はインドネシアとタイでASEAN全体の7~8割を占めていることが明らかである⁶⁾⁷⁾。

そこで, 域内の分業関係についてであるが, 先に触れたように, 次の理由, 背景からそもそも国際的な分業体制にはないし, 分業構想もないのが実態である。企業内分業もほとんど行われていないし, 今後AFTAによりこれが大きく促進される可能性も少ないとみられる。

- (a) 各国とも歴史的に, 地場消費を賄うため繊維工業が存在しており, おおむね自給体制にあること。周知のように繊維工業は労働集約的であり, 技術・資本もさして要らないため, 各国で最も工業化しやすい業種の一つであること。
- (b) 基本的には各国で一応の経済単位に達していること。
- (c) 繊維製品は自動車やエレクトロニクス製品と異なり, 技術的に高度の部品の組立て産業ではなく, これらの製品程には差別化が可能な製品で

表4 各国の化学繊維工業化の状況 (1994年現在)

国名	ポリエステル	ナイロン	アクリル	レーヨン	合計
タイ	10	5	1	1	17
インドネシア	13	3	1	4	21
フィリピン	1	1	—	—	2
マレーシア	2	—	—	—	2
シンガポール	—	—	—	—	—
ブルネイ	—	—	—	—	—
計	26	9	2	5	42

(注) 数字はメーカー数, 計画中を含む。

(出所) *Fiber Organon*.

もないこと。

(d) 繊維製品は用途, 素材, 色柄デザインがまことに多種多様であり, それだけに糸, 織物等の材料は国の内外を問わず, 多様なソースから調達するのが普通であること。つまり, 集中生産のメリットはないこと。

(e) 繊維産業で伸長しているのは主として輸出部門であるが, これについては輸入関税は還付されること。

もとより, 例えば, シンガポールとマレーシア, とくにジョホール州では縫製加工での分業はあるが, これも一部に限られているようである。

繊維産業については, おしなべて各国が川上の合織から, 川中のテキスタイル, 川下のアパレルに至るまでの各段階で同質的な市場をめぐって相互に激しい競争を行っており, 相互補完関係にはないのが実態であろう。

因みに, 繊維産業のなかでは最も資本・技術集約的であり, 量産効果のある化学繊維の企業化についてみると (表4), 国内の市場が極めて小さいシンガポールとブルネイを除き, 1994年6月現在ですでに42社のメーカー (計画中を含む) が存在している。とりわけ, 成長性の最も高いと目されているポリエステル繊維については26社, とくにインドネシアには13社, タイにも10社があり, 相互に激しい競争を展開している。

ASEAN の繊維貿易構造

(1) 繊維貿易構造

まず、ASEAN の貿易動向を概観してみよう。表5は、1960年代以降の主要貿易スキームの域内輸出比率と世界輸出比率を比較している。ASEAN は EC, EFTA, 米加自由貿易地域に比べて域内輸出比率が低く、しかもここ20年余り20%弱で横這いである(ただし、シンガポールを除くとこの比率は5%以下にまで低下する⁸⁾)。これは、ASEAN 自体は従来緩い連合体に止まっており、しかも加盟国がすべて発展途上国であり、域内市場規模が小さく、しかもさしたる域内貿易促進策も取られなかったため域内貿易拡大の相乗効果に乏しかったためである。ただ、世界輸出比率の上昇は大いに評価できる。

表5 地域貿易スキームと域内輸出比率

(単位：%)

スキーム (設立年)	1960	1970	1980	1990
ASEAN (1967)				
域内輸出比率	4.4	20.7	16.9	18.6
世界輸出比率	2.6	2.1	3.7	4.3
EC (1957)				
域内輸出比率	34.5	51.0	54.0	60.4
世界輸出比率	24.9	39.0	34.9	41.4
EFTA (1960)				
域内輸出比率	21.1	28.0	32.6	28.2
世界輸出比率	14.9	14.9	6.1	6.8
米加自由貿易地域 (1989)				
域内輸出比率	26.5	32.8	26.5	34.0
世界輸出比率	21.9	20.5	15.1	15.8

(注) (1) 域内輸出比率 = $\frac{\text{域内輸出額}}{\text{地域全輸出額}} \times 100$

(2) 世界輸出比率 = $\frac{\text{地域全輸出額}}{\text{世界総輸出額}} \times 100$

(出所) J. de Melo, A. Panagariya, *The New Regionalism in Trade Policy*, 1992, 原資料は IMF 統計。

表6 ASEAN 諸国の繊維貿易

(単位: 100 万ドル)

品目 (SITC 番号)	1970	1975	1980	1985	1991
繊維品合計					
輸出額計	177.5	591.1	2,368.9	3,370.5	14,218.7
うち域内向け	15.5	47.8	277.5	367.8	1,816.5
域内比率 (%)	8.7	8.1	11.7	10.9	12.8
繊維原料 (26)					
輸出額計	62.1	73.2	170.9	121.0	343.9
うち域内向け	0.5	5.6	41.4	30.8	93.2
域内比率 (%)	0.8	7.7	24.2	25.5	27.1
糸・織物 (65)					
輸出額計	75.8	269.6	978.1	1,210.4	4,384.3
うち域内向け	13.7	32.6	182.6	260.0	1,307.8
域内比率 (%)	18.1	12.1	18.7	21.5	29.8
アパレル・二次製品 (841)					
輸出額計	37.6	248.3	1,219.9	2,039.1	9,490.5
うち域内向け	1.3	9.6	53.4	77.0	415.6
域内比率 (%)	0.3	0.4	0.4	0.4	4.4

(注) 域内比率 = $\frac{\text{域内向け輸出額}}{\text{輸出総計}} \times 100$

(出所) 国連統計をベースにアジア経済研究所が集計、ただし、1991年は一部推定。

次に、ASEAN 全体としての繊維製品貿易についてみると、表6の示すように、1970年代以降輸出は順調に伸びている。とくに、1980年代に入り急増し、1980年の24億ドルから85年には34億ドル、91年には142億ドルとまことに目覚ましい躍進ぶりである。このような増加にもかかわらず域内輸出は意外に少ない。全輸出額に占める域内輸出の比率は1970年代の8%台から80年代には11~12%に多少は上昇したものの、以後横這いとなっている。

以上は繊維品全体としてであるが、主要カテゴリー別にみると、様相はかなり違ってくる。すなわち、繊維原料（主として化学繊維短繊維など）では輸出額こそ少ないが、域内比率は1980年代には20%台に上昇、1991年には27%となっている。とくに注目されるのが、テキスタイル（糸・織物）で域

表7 糸・織物の貿易マトリクス (1991年)

(単位:100万ドル)

輸出 \ 輸入	タイ	インドネシア	シンガポール	マレーシア	フィリピン	合計	世界計
タイ		3.6	78.7	19.3	6.1	107.7	1,116.8
インドネシア	23.9		534.4	41.0	15.7	615.0	1,767.5
シンガポール	29.1	10.7		436.4	9.0	485.3	1,087.3
マレーシア	4.6	2.3	68.0		21.5	96.4	342.9
フィリピン	0.4	0.1	1.9	0.9		3.4	69.8
合計	58.0	16.7	683.0	497.6	52.3	1,307.8	4,384.3

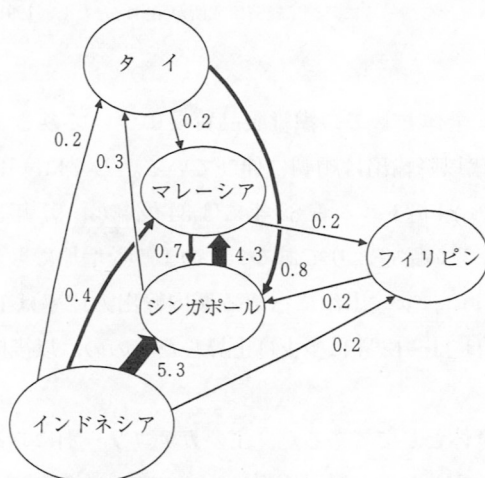
(注) (1) マレーシアは1990年, フィリピンは1988年。

(2) フィリピンの輸出額は実態はもっと大きいといわれている。

(出所) 国連貿易統計をベースにアジア経済研究所が集計。

図1 糸・織物の域内貿易 (1991年)

(単位:億ドル)



(注) (1) 年間2000万ドル以上のみを掲げた。

(2) マレーシアの輸出は1990年, フィリピンの輸出は1988年。

(出所) 国連貿易統計より筆者作成。

内向けの輸出も 1980 年代後半に急増し、1991 年には 13 億ドルを超えた。域内比率も 30% 弱にまで上昇している。他方、アパレルは輸出額は増えているものの、域内比率は 4% 程度に止まっている。このように繊維の中間素材であるテキスタイルの域内輸出が近年順調に拡大している背景としては ASEAN からの繊維品輸出急増がある。

次に、最も域内貿易が活発なテキスタイルについて国別にみると、表 7 の貿易マトリックスが示すように輸出額の大きいのはインドネシア、タイ、シンガポールである。そして図 1 のように、貿易の主たるフローはインドネシアからシンガポール、それとシンガポールからマレーシアである。この二つの流れが域内輸出の 4 分の 3 を占めている。インドネシアの域内向けテキスタイル輸出の 9 割弱はシンガポール向けであり、また、シンガポールの同じく域内向け輸出の 9 割がマレーシア向けであることも留意の要があろう。前者はファイナンスと船積みの利便がその主因であり、後者は主として縫製加工・再輸出用とみられる。周知の通りシンガポールは「自由貿易都市国家」であり、香港とともに繊維貿易の世界屈指の中継基地である事実を考慮すると、こうしたシンガポールを軸とする繊維の交易が主体であるかぎり今後の関税引下げ効果を過大評価してはなるまい。

参考までに、綿織物と合繊織物について、域内貿易の状況に簡単に触れておく。両者とも基本的には上記のテキスタイルと変わらないが、前者の綿織物については、1990 年実績で世界向け輸出合計 5 億 6000 万ドルのうち ASEAN 向けは 18.7%、そのほとんどはマレーシアとシンガポールを仕向地としている。後者、すなわち合繊織物については輸出合計が 11 億 4400 万ドル、うち ASEAN 向けは 2 億 8300 万ドルで 24.7%、内訳はシンガポールとマレーシア向けが 7 割を占めている。

(2) 急成長する繊維製品貿易

ASEAN の繊維品輸出の急増ぶりを各国別に紹介してみよう。表 8 は織

維原料は含んでいないが、1980年代に政治社会の混乱が続いたフィリピン以外の急伸が著しい。1980年当時はタイ、フィリピン、シンガポールの輸出額はほぼ同額であったが、その後マレーシア、とりわけインドネシアが大きく伸びている。1980年から1993年の間にフィリピン以外は名目で10倍前後の伸長を記録している。韓国、台湾は近年輸出が伸び悩んでいるが、中国、それに同国との中継貿易の著しく多い香港などとともにASEANは世界的にみて、最も貿易が成長している地域である。因みに、世界輸出額に占めるASEANの比率は、1980年の1.4%から1993年には6.8%に上昇している。

次に、ASEAN諸国の繊維輸出工業化の成果を別の観点からみてみよう。図2は各国の繊維貿易が輸入代替期から輸出主導期へのシフトを端的に示している。すなわち、1965年当時は各国ともテキスタイル（糸織物）、アパレル（衣料などの二次製品）とも入超であった。ところが、1975年頃になるとイ

表8 ASEAN諸国等の繊維製品輸出推移

(単位：億ドル)

	1980	1991	1992	1993
タイ	3.3	48	50	55
マレーシア	1.6	26	24	27
シンガポール	3.7	21	29	28
インドネシア	0.4	40	39	38
フィリピン	3.5	(20)	(20)	(20)
以上合計	12.5	155	162	168
日本	51.2	72.0	86	74
中国	25.4	208	246	271
韓国	22.1	148	158	151
台湾	17.7	119	118	119
香港	17.7	278	316	322
世界計	960	2,253	2,490	2,480

(注) (1) ()内は推定。

(2) この表では繊維原料 (SITC 26) を含んでいない。

(3) 「…」は不詳。

(出所) GATT, *International Trade*.

図2 繊維産業の発展段階と繊維貿易

計	T	A	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1993
黒	黒	黒	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
				台湾	台湾	台湾	台湾	台湾	台湾
字	赤	黒	香港	香港	香港	香港	香港	香港	香港
			韓国	韓国		フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン
赤	赤	黒			タイ	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア
					シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
字	赤	赤	タイ	タイ	タイ				
			インドネシア	インドネシア	インドネシア				
			フィリピン	フィリピン	フィリピン				
			マレーシア	マレーシア	マレーシア				

(注) (1) Tはテキスタイル, Aはアパレル。

(2) シンガポールは輸出統計の把握が過少になっているため、赤字となっている。

(出所) 各国貿易統計から作成。

インドネシアを除く4カ国は中間原料のテキスタイルではなお入超であったが、完成品のアパレルは出超に転じている。さらに、1980年になるとタイ、フィリピンは繊維全体で出超国になり、1985年にはシンガポールを除きすべてが出超になっている。とりわけ、タイとインドネシアはテキスタイル、アパレルともに出超になっていること、また、マレーシアとフィリピンはテキスタイルは赤字だが、アパレルは黒字、すなわち糸や生地を輸入して国内で縫製加工して輸出し全体としても黒字であることが注目される。そして後発のASEAN諸国が先発の中国や韓国、台湾、香港を追い上げていること、そしてこの繊維貿易の展開パターンは「雁行形態的發展」を、すなわち雁が群れをなして飛んでいくような形を典型的に示しており、その背後にある繊維産業の発展パターンを暗示していることも甚だ興味深いではないか。

なお、ASEANからの繊維製品輸出を仕向地先について、1985年から1990年の間に輸出額の伸び率が高い順に並べると日本（9000万ドルから5.7億ドルへ6.3倍）、EC（5.6億ドルから32億ドルへ5.7倍）、中東（2.9億ドルから8.9億ドルへ3.1倍）、米国（13.2億ドルから32.9億ドルへ2.5倍）である。他方、輸入を仕出地別にみると、韓国・台湾・香港（9.4億ドルから29億ドルへ3.1倍）、EU（1.2億ドルから3.6億ドルへ3.0倍）、米国（8000万ドルから2.2億ドルへ2.8倍）、日本（4.1億ドルから6.6億ドルへ1.6倍）、その他（4.8億ドルから21.2億ドルへ4.4倍）となっている。輸出入ともに域外主体に展開してきているといえる。これもAFTAのプラスのインパクトは少ないとみるべき論拠となるだろう。

わが国との関係——貿易と投資

AFTAへの対応を考える上での参考にあわが国とASEAN諸国との貿易・投資関係について簡単に触れてみよう。貿易は前述のようにわが国の出超である（ただ、表9が示す通り、出超幅は縮小し、1992年以降は入超に転じている）。これは、それまではASEANで加工し、再輸出する繊維製品向けの原料、すなわちテキスタイルの日本からの輸出が多いからである。わが国からのこの地域向けの主要輸出品としては化合繊維関係では、ナイロン長繊維、同織物、ポリエステル長繊維、同織物、ポリエステル短繊維、同織物、アクリル短繊維、レーヨン短繊維、同織物、レーヨン長繊維があり、まことに多様である。しかも、わが国にとってASEAN諸国はこれらの製品の大手輸出市場であることが重要である。

次に、わが国からの繊維関係の投資についてみると、表10の通りである。1951年から1991年までの累計で687件（投融資件数であり、企業数ではない）、14.2億ドルである。国別にはインドネシアとタイの両国で7割以上を占めている。撤退についてはインドネシアとタイ両国が少ない。フィリピンはカ

〔研究ノート〕 ASEAN 繊維産業と自由貿易地域 (AFTA) への対応 (平井)

表9 日本とASEANとの繊維貿易

(単位: 億ドル)

年次	輸出	輸入	バランス
1975	3.96	0.44	3.52
80	6.16	1.19	4.97
85	4.86	1.17	3.69
90	7.82	6.82	1.00
91	8.77	8.14	0.63
92	9.69	11.06	-1.37
93	10.03	12.16	-2.13
94	9.81	14.57	-4.76

(出所) 日本化学繊維協会『繊維ハンドブック』(1995年版)。

表10 日本の対ASEAN直接投資(繊維製造業)

国名	件数 (金額)
インドネシア	243 (693)
タイ	303 (401)
マレーシア	59 (156)
フィリピン	46 (30)
シンガポール	36 (136)
ブルネイ	— (—)
合計	687 (1,416)

(注) 1951年から91年までの累計, ()内は金額(100万ドル)。

(出所) 『第16回大蔵省国際金融局年報』平成4年版。

ントリー・リスクが1980年代に増大したこと、シンガポールについては、韓国、台湾などと同様に賃金上昇、労働力不足等によりメリットが失われたため撤退が多かった。その結果、現在、わが国の繊維製造業での海外直接投資は、ASEANに大きく集中している。その理由は韓国、台湾、香港等に比べてASEAN諸国のメリットが相対的に大きいからである。上記の生産条件の優位性に加えて政治的にも安定し、カントリーリスクもフィリピンを除いて少なく、外資に対してより開放的であり、さらに欧米への輸出もMFAの規制面でも容易であるからだ。

なお、日本化学繊維協会が1995年4月現在で調査したところによると(表11、ただし、定義等が異なるため数値は異なる)、件数では中国(543)がASEAN

表 11 わが国の繊維事業の海外直接投資件数（合弁事業など）

(1995年4月現在)

	原 料	ファイバー	テキスタイル	染 色	アパレル	そ の 他	計
中 国	1	3	32	23	426	58	543
韓 国	3	4	2	4	2	0	15
台 湾	0	3	7	3	2	1	16
香 港	0	0	3	3	4	1	11
ASEAN 計	3	10	55	11	66	15	160
インドネシア	2	3	21	3	27	4	60
タイ	1	5	21	6	33	8	74
ベトナム	0	0	1	0	5	1	7
ア ジ ア 計	7	22	103	44	507	76	759
米 国	0	0	4	4	0	1	9
その他地域 計	0	11	19	1	0	7	38
世 界 計	7	33	126	49	507	84	806

(出所) 化繊協会調べ(対外的に公表されたもの—累積ベース)。

(注) (1) 計画中のものを含む。

(2) 原料は PTA など合繊原料のほかポリエステルチップなど。

(3) その他はじゅうたん、毛糸、縫糸など製品関係。

(原出所) 日本化学繊維協会『アパレル製品の海外生産と委託加工貿易の動向と今後の展望』
1995年6月。

(160) を上回っているが、業種別には ASEAN では川上の原料・合繊から、川中の紡織・染色、川下の縫製・その他の繊維二次製品と各業種を網羅していることが特色である。

おわりに

1993 年末のガット・ウルグアイラウンド交渉の妥結によって、MFA (多国籍繊維取極) は 2005 年までに段階的にガットに統合されることが決まった。ガット事務局の試算によると、MFA の廃止と関税引下げによって交渉が失敗に終わった場合に比べて世界貿易は 12% 増になるとしている。そのうち最も伸びが大きいと見込まれるのが衣料 (60% 増)、テキスタイル (34% 増)、そして農林水産物 (20% 増) である。今後の繊維の世界貿易には大いに期待

表 12 ASEAN 各国の繊維製品関税率

（単位：％）

品 目	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア	ブルネイ
合 織 短 織 維	15～30	0	0～5	3～20	0～10	0
同 長 織 維	15～30	0	0～10	30	5～15	0
同 紡 績 糸	12.5～20	0	10	25	15	0
綿 糸	22.5～30	0	10	19.5～30	15～20	0
合織短織維織物	30	0	…	26～30	30	10
同 長織維織物	18.75～45	0	20	10～40	25～30	10
綿 織 物	8.75～60	0	20	26	25～30	10
ニ ッ ト 生 地	15～45	0	13～14	10～40	25～30	10
衣 類	45	5	13～20	32.5～50	30～40	10

（注）1993年現在の関税率，「…」は不詳。

（出所）ASEAN 事務局。

できそうである。

一方、AFTAの先行きには、なお不確実、不透明な部分が残るが、自由貿易地域の創設は、貿易創出、貿易転換、投資転換、競争力強化、成長促進などのさまざまな効果がある⁹⁾。従って、AFTAの実施によってそれなりの効果が期待できる。

そこで、貿易効果を評価するために、ASEAN 5カ国の繊維の関税率をASEAN事務局が1993年秋に公表した資料によりみてみよう。同年時点で合織を中心とする主要品目別の関税率はおおむね表12の示す通りで、これらが西暦2008年（これは前述のように当初計画であるが、前倒しが検討されている）には後述する若干の例外を除いて5%以下に順次引き下げられる。繊維は先にも触れたように関税引下げ加速品目に含まれてはいるが、フィリピンなどでは一部品目は加速引下げを留保している。アジア諸国では繊維産業はリーディング・セクターであるだけに、各業界団体が強力なロビー活動を展開したことがうかがわれる。総じて現在タイ、フィリピン、インドネシアの順で高い関税を課している。これら3国では糸で15%から30%、織物で20%から60%、衣類では30%から50%となっている。一方、シンガポールは自由貿易都市であるので、事実上ゼロであり、マレーシアはポリエステル短

繊維以外は国内生産がないことや紡織工業も規模が小さいことなどから最高で20%と関税率は低い。なお、ブルネイでは織物と衣類には10%を課している。

最後に、このASEAN事務局から公表された資料によると、関税率を全く引き下げない品目としては、繊維関係では、例えばタイの綿糸（単糸、14m番手以下、現行税率30%）、アクリル単繊維（毛布製造用以外、15%）、スフ糸（毛布製造用、25%）、合織タイヤコード織物（25%）がある。このほか、フィリピンの衣類については現行50%の関税の引下げ計画が全く示されていない。

こうみえてくると、タイ、フィリピン、インドネシアでは概して関税障壁が高いだけに、その引下げ効果は大きいわけであるが、繊維製品の労働集約的特質、各国での自給体制などのため、狭義には効果はさほど期待できない。ただ、ASEAN経済の成長による域内需要の増大と高度化に伴い域内の貿易と併せて投資も促進され、その結果、地場繊維産業の競争力強化と成長促進がそれなりに実現することは疑いない¹⁰⁾。

〔注〕

- 1) Jaime de Mero, Arvin Panagariya, *New Dimensions in Regional Integration*, Cambridge, Cambridge University Press, 1993, p. 411.
- 2) 国連食糧農業機関 *World Apparel Fibre Consumption Survey*, 1992 による。なお、この調査の *Apparel fibre* という意味は、ジュート、ポリオレフィン繊維など衣料用には使用されない繊維は含まないという趣旨であって、衣料用以外の用途にも使用される綿、毛、麻、合織、レーヨンの5種を対象としている。
- 3) Werner International Marketing Consultants の調査によると、主要国の紡織賃金コスト（フリンジ・ベネフィットを含む）は次ページ表の通り（単位：1時間当りドル）。
- 4) MFA（多国間繊維取極）による欧米向けの繊維製品輸出枠の年増加率は、韓国、台湾、香港については1980年代にほぼ0%に抑えられたが、アセアン諸国については原則的に6%が認められていた。しかし、1990年代に入り、3~4%に引き下げられているが、依然として韓国、台湾、香港に比べると優遇されている。
- 5) 日本化学繊維協会『海外速報』、1993年10月10日、19ページ。
- 6) 通産省が平成5年3月にまとめた『東アジアの繊維産業動向調査』によると、

[研究ノート] ASEAN 繊維産業と自由貿易地域 (AFTA) への対応 (平井)

国名	1980年春	1984年春	1993年夏	1994年夏
日本	4.35	6.28	23.65	25.62
台湾	1.26	1.84	5.76	5.98
香港	1.91	1.65	3.85	4.40
韓国	0.78	1.89	3.66	4.00
シンガポール	0.94	…	3.56	…
マレーシア	…	…	1.18	…
タイ	0.33	0.56	1.04	1.41
フィリピン	0.43	…	0.78	0.95
インドネシア	0.63	0.22	0.43	0.46

1992年のインドネシアの化学繊維生産は約55万トン、紡績設備は約600万錠、革新織機は約6000と推定されている(49ページ)。

- 7) 同上の調査によると、1992年のタイの化学繊維生産は約35万トン、レピア織機が3000台である(60ページ)。
- 8) 関志雄・佐々木史子「自力成長に転換するアジア経済」(野村総合研究所『財界観測』, 1993年11月, 2ページ)
- 9) 大野幸一「経済統合と発展途上国」(アジア経済研究所『アジア研ニュース』, 1993年11月, 4ページ)
- 10) ASEANの概要, AFTA構想, 国別および業種別分析などについては, アジア経済研究所『動き出すASEAN経済圏2008年への展望』(「アジアの経済圏シリーズVI」), アジア経済出版会, 1994年3月に詳しい。